

経営学科教学IRの取り組み —経営学部つながるプロジェクト以前—

吉 成 亮

1. はじめに

大学IR(Institutional Research)とは、大学という「機関の計画立案、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する目的で、高等教育機関の内部で行われる調査・研究」(Saupe, 1990)であり、その1つである教学IRは「教育と学習(あるいは学修)を改善するためのデータ収集・分析・報告の実践、あるいは研究」(松田, 2017)である。

佐藤(2019)によれば、教学のマネジメントは学習者(学生)の個々人レベルから大学(組織)レベルまで、図1のような4層からなる。教学IRはこの4層それぞれのレベルで、教育と学習(あるいは学修)の成果を測定し、評価し、改善することになる。

学部・学科IRは、教学のマネジメントの、第3層のミドル教育レベルに該当し、このレベルの教育と学習(あるいは学修)の成果を測定し、評価し、改善することである。具体的には、3つの方針(AP・DP・CP)、ナンバリング、科目系統図などによってカリキュラムを設計し(P)、CAP制などによってカリキュラムを運営し(D)、学修成果の把握によってカリキュラムを評価し(C)、FD・SDによってカリキュラムを改善する(A)ことである。そしてこれらのPDCAをサイクルとしてとらえ、(A)からさらに(P)へと続く、絶えざる改善になる。この評価・改善のためには、学部・学科において何らかの目標を定め、学内の各科目の成績や学生アンケートや、学外の卒業生アンケートや学生の就職先からの評価など、学内外のさまざまな情報を収集し、その情報を分析する必要がある。

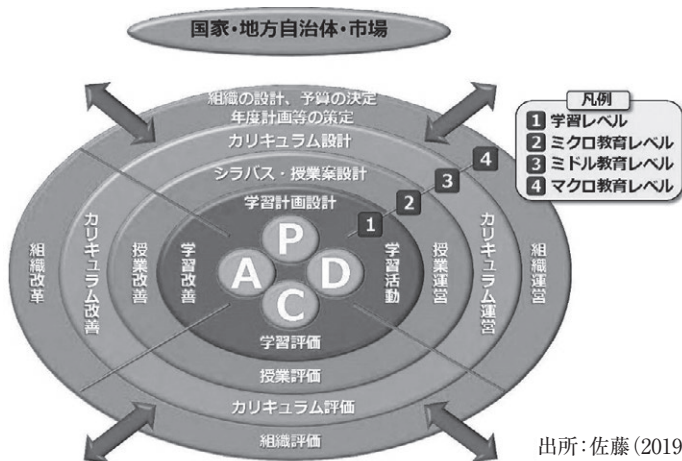


図1 教学マネジメントの4層モデル

本学経営学部経営学科では、第3層に該当する学部・学科IRを実施するために、2020年度から前学部長、学部長、学科長などを中心メンバーとし、全学のIRを兼務している、総合企画課、および経営学科の事務機能である、自由ヶ丘キャンパス事務室と協力しつつ、教学IRを学びながらIRに取り組みはじめた。

佐藤 (2019) は、図1の教学マネジメントの4層モデルを提示する中で、「各要素に安易に飛びつかず、どのレベルのどの段階に要素かを分析し、自身の大学の現状と照らし合わせて、対応度合いを決める」べきと述べている。それゆえ本学科において、特に取り組むべき中心的な課題は、第三層のカリキュラムの設計(P)とその評価(C)の仕組みを構築することとする。以下では、その計画とこれまでの進捗を整理する。

2. 経営学科のIRにまつわる問題点

カリキュラムを設計する(P)上で根幹となるのが3つの方針、つまり、アドミッション・ポリシー(以下、AP)、ディプロマ・ポリシー(以下、DP)、カリキュラム・ポリシー(以下、CP)である。APとは入学者受け入れ方針について基本

的な考え方の表明であり、DPとは学位授与を判断するための基本的な考え方の表明であり、CPとはディプロマ・ポリシーを達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について基本的な考え方の表明である。カリキュラムは一般的に、APを前提とし、このDP・CPを達成できるように設計する必要がある。

本学経営学部経営学科では、3つの方針(AP・CP・DP)、図2のような科目系統図、各コースの各科目群、各科目の目標などを、その都度の要請に応じて設定してきた。そのため、いくつかの問題を抱えている。

第1の問題は、3つの方針や科目系統図それぞれを作成することが目的となっており、必ずしもすべて一貫した見解のもとで作成もされていない。新設の大学や学部でないかぎり、すべてを同時に作成することは難しく、どの大学や学部でも同じ問題を抱えている可能性が高い。

また第2に問題は、AP・DP・CPは、他大学のAP・DP・CPと差別化できない、一般的な文言が並んでいる。それゆえこのAP・DP・CPがどこにでもありふれた文言であれば、本学科の学生を育成するための精神的な支柱（どの教員にも信じ込まれ、実践される学科の教育に対する一貫した思い）とはならない。どの大学や学部のDPやCPを見ても、独自の文言は存在しないことから、類似する問題を抱えている可能性は高い。

さらに第3の問題は、このAP・DP・CPと科目系統図や個々の授業科目の関連性が不明瞭である。それゆえ、DP・CPをどのようなカリキュラムのもとで達成するのが判然としない。そしてDP・CPを達成できたかの検証もできず、DP・CPを達成するための障害となる問題も見えてこない。この問題は、第1の問題を根幹としており、各部分の一貫性のなさが理由であり、たとえ検証しようとしてもそれぞれが異なる目的を持っているため、検証することの意味がない。

経営情報システム専攻 科目系統図

[illegible]

※この選択必修科目のうち1科目を必修科目として選択し、修得する必要があります。また2科目以上修得した場合、2科目からは選択科目に加算されます。

図2 2022年度愛知工業大学経営学部経営学科情報システム専攻科目系統図

最後に、第4の問題は、学生は入学時にDP・CPやカリキュラムの全体像の説明を受け、ゼミ選択時(2年生後期)で5つのコースの説明を受け、学生便覧には科目系統図も存在しているものの、学生は科目間がなぜつながっているのが十分に理解できない。そのため、学生はどのような科目を履修すべきかに当たって必ずしも熟慮せずに各科目を履修している可能性が高い。一部の学生では、単位が修得しやすい科目や日程上の都合により習得する科目を、優先的に選択し、履修している傾向もある。

以上のように、これらの問題の根幹は同じであり、それぞれがつかない現状を放置しておけば、DP・CPを達成できない。そればかりか、DP・CPはあくまで形だけ存在し、達成できているのかも判然としない、当然のことながら、教学IRの本質である、教育効果を測定し、評価し、改善することにつながる。

そこで本学科では、これらの問題に解決するために、FDの延長上として、教学IRを学部・学科において取り組み始めた。前述したように、経営学科の教学IRの中心メンバーは存在するものの、教学IRにまつわる活動のすべては、学科会議の中で議論し、経営学科のすべての教員が共有し、承認しながら、推進することにした。なぜならば、教学IRは一過性のものではなく、PDCAのようにサイクルとして継続することに意義があるためである。そして教学IRは個人の教員の努力よりも、教員間で議論し、共有する協働が不可欠であるからである。教学IRを教員間で協力し、継続して実施するためには、学科全体で情報を共有しつつ、世代の異なる教員と共有し、引き継ぎながら取り組むこととした。

3. 経営学科におけるIRの目的

今回、経営学科における教学IRの目的は、すでに存在するDP・CPを達成するための仕組みを構築し、教育を改善しつつ、上記の問題を解決することである。そのために、図3に示すような、ステップ1からステップ3までの3つのステップで達成することになる。

まず、① DP・CPとカリキュラムの関連性を再考する中で、経営学部経営学科独自に、DP・CPを達成する手順を模索し、構築するための準備をすることである(ステップ1)。つぎに、② DP・CPを達成するための手順を構築するだ

けでなく、その手順によってDP・CPを達成するより具体的な目標・基準、つまりDP・CPの下位目標を設定することである(ステップ2)。最後に、③ DP・CPを達成するより具体的な目標を達成できたかどうか、そしてDP・CPを達成することができたかを評価・検証し、達成するための問題を発見し、目標を達成するために改善していくためのPCDAのサイクルを計画することが目的である(ステップ3)。さらに、ステップ3からステップ1の準備に戻る。ただし、このステップ1にはDP・CP自体の変更の検討も含んでいる。

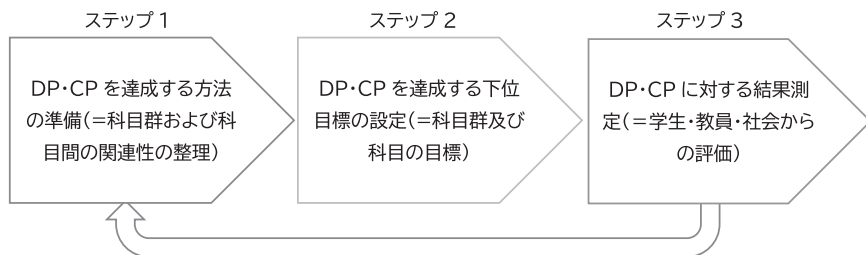


図3 経営学科IRへ取り組む3つのステップ

出所:筆者作成

図4はDP・CPを達成する段階的な方法である。まず、(1)経営学科の入門的科目を配置し、DP・CPを達成するために、経営学及び情報科学の基本的及び全体的内容を把握できるようにする。つぎに、(2)-1. 経営学科の各コースの科目群(経営者育成・IT技術者・ものづくり経営・企画営業・経理会計各コース)の基礎的科目を配置し、各科目群の目標を達成するために、各科目群の基礎的および全体的内容を理解できるようにする。つぎに、(2)-2. 経営学科の各科目群の応用的科目を配置し、各科目群の目標を達成するために、基礎科目で習得した内容をもとに应用することができるようにする。つぎに(3)各科目群で習得した知識を応用するだけでなく、入門科目や他の科目群の科目で得た内容を総合的に理解し、実践においてその内容を役立てることができるようにする。以上の、(1)から(3)まで到達することによって最終的な目標である(4)DP・CPを達成することになる。

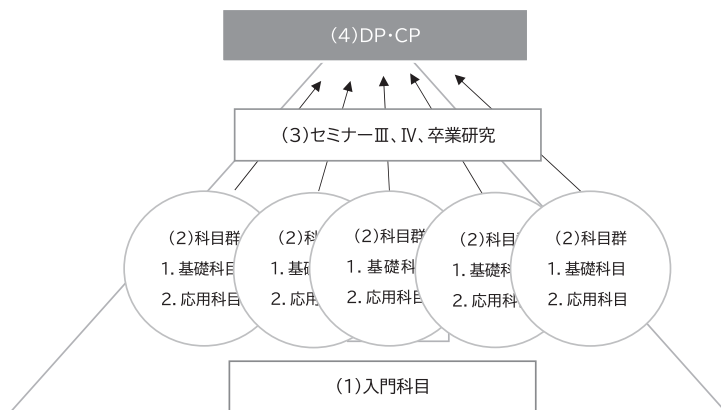


図4 経営学科DP・CPを達成する段階的方法

出所:筆者作成

4. 経営学科におけるIRの進捗

4.1 2020年度の進捗

経営学科では2020年度より愛知工業大学教育・研究特別助成をうけることによって教学IRに取り組み始めている。それ以前は、FDを通じて教学IRを実践しているものの、あくまで本学科で取り組んできた従来のFDは個々の授業の改善が主な内容であって、カリキュラム全体の改善には至っていない。もちろん個々の授業改善は必要であるが、それ以前にカリキュラムの設計と評価がなければ、どの方向に授業を改善すればよいか分らない。

また本学科で取り組んできた従来のFDは、オンラインの授業方法など、個々の教員の教育改善であって、教員間および学科全体の問題を取り扱っていない。個々の教員の教育改善では、学科全体の教育効果の改善にはほとんど寄与せず、根本的に教育効果を改善しようとするれば、教員間で協働するという作業が不可欠である。それゆえ、上記で挙げた、DP・CPを達成するための諸問題が存在するものの、協働が欠如しているため、その解決策を提示できないままである。

2020年度は、上記のような経営学科IRの構想を教員間で議論するとともに、**図3**のステップ1として教員が協力してDP・CPを達成するための方法を構築

するために、科目間の関連性を整理し、科目群の科目を再構成することを目的とした。そのため、総合企画課の支援を受けながら、常勤、非常勤を問わず、経営学科の専門科目（語学などの一般教養科目は除く）を担当する全教員に対して図5のアンケートを実施し、各教員が担当する科目と他の科目との関連性について質問した。

経営情報システム専攻 調査票

ご芳名	吉成亮
-----	-----

必ずお名前を記入ください。

前に受けてほしい科目		ご担当科目①		後に受けてほしい科目	
番号	科目名	番号	科目名	番号	科目名
206	経済基礎知識／1前	1004	経営学概論Ⅰ／1前	2011	経営戦略論／3前
1123	情報技術及び演習Ⅰ／1前				
1133	簿記Ⅰ／1前				

番号	同時に受けてほしい科目
2130	経営学概論Ⅱ／1後

備考（新設希望科目、科目群の到達目標等、自由にご記入ください）

新設希望科目：会社法
到達目標：ビジネス全般の知識の習得

図5 科目間関連図質問票の実施例

経営学科の専門科目を担当する全教員のメールアドレスに、総合企画課からアンケートの説明文、フェイスループリック、質問票を電子的に配布する形でアンケートを実施した。アンケートの実施期間は2021年3月上旬に実施した。その結果、配布した教員全員から回答を得ている（複数の科目を担当する教員は複数回答した）。したがってアンケート回答率は100%である。

各教員の回答をもとに関連図を作成した結果、当初は、各科目群において一群の科目間の関連図を作成し、DP・CPを達成する道筋をつけようとしたものの、実際、教員や学生が容易に理解できない複雑な科目間関連図になった。

そこでより単純化した関連図を作成する必要性に迫られた。再度、集計した総合企画課の判断で、複数の教員が関連科目して挙げているなどより結びつきに強い科目間のみ関連図に記載するようにし、各科目群の科目間関連図を作成

した。

図6は、質問票をもとに作成した、経営者育成コースの科目間関連図である。1年生から4年生まで段階的に関連する科目を配置している。この科目間関連図の科目の中には、経営戦略論のような、これまで経営管理者コースの科目群に含まれる科目だけでなく、原価計算論やマーケティング論のような他のコースの科目や、経済基礎知識やビジネスプレゼンテーションのような科目群に含まれない入門科目も含んでいる。

質問票によって作成した科目間関連図は、総合企画課と経営学科の教員が議論し、科目群ごとに作成した。その上で経営者育成・IT技術者・ものづくり経営・企画営業・経理会計という各科目群ごとに、各コースの主たる担当者を決定し、科目群ごとの科目間関連図をもとに、どのように各科目群＝各コースを再構成すべきかを、再度、各科目群の担当教員間で議論することにした。

コース名 : 経営者育成

必須科目

選択必修科目

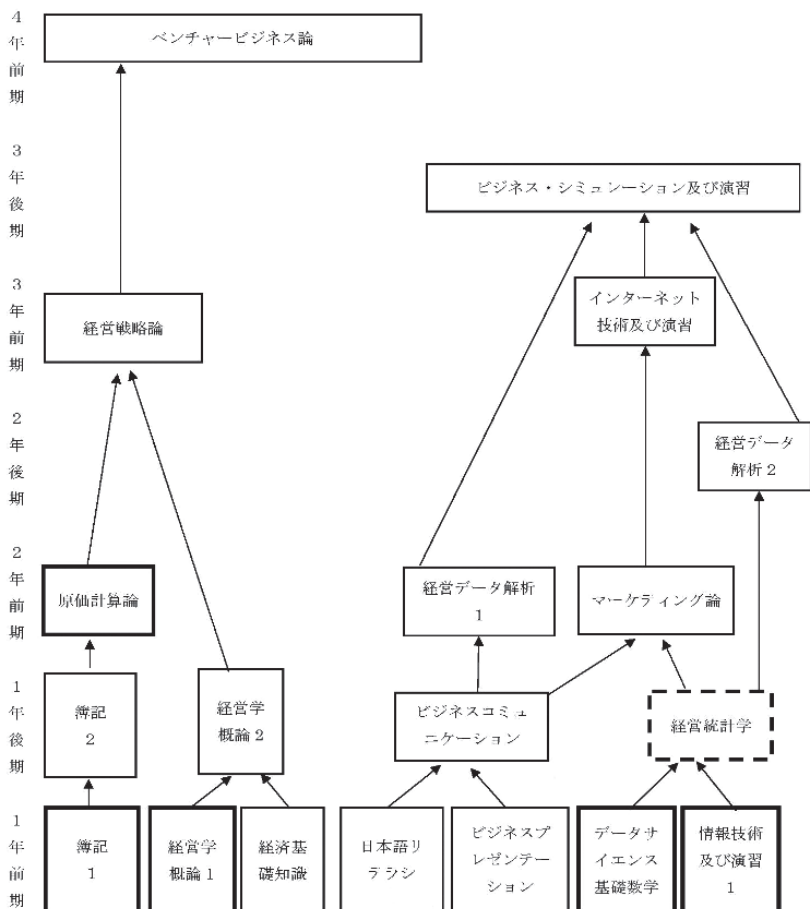


図6 経営者育成コースの科目間関連図

教員間の議論の中心の1つは、本来、各科目群の中に含む科目でありながら、各科目群の科目間関連図の中に含まれない科目、つまり教員の間で他の科目との関連が見いだせないと考えられている科目の存在である。必ずしも関連していない科目は必要ではない科目ということではないものの、当該科目がなぜ関連していないのかを十分に考慮し、そのままその科目を存続させるか、それとも科目内容を変更することや科目を廃止するなどを考えることが必要である。

教員間の議論の中心のもう1つは、科目間関連図に示されている科目間が現実にはうまく連携していない可能性である。つまり、教員は科目間で連携している、もしくは連携すべきであると考えているものの、現実には連携できていないという可能性である。そこで、総合企画課から各科目の成績評価のデータの提供を受け、連携のうまくいっていない可能性のある科目を特定した。そしてどのように科目間がうまく連携できるかを検討することが必要である。

4.2 2021年度の進捗

2021年度の第1の目的は、卒業研究の評価項目を作成することである。これまで図4の(3)卒業研究はDPと直結する科目でもあるため、卒業研究の評価からはじめることにした。

2021年度の第2の目的は、既存のDP・CPや2020年度に実施した科目間関連図をもとにしながら、各科目群の目標を設定することである。言い換えれば、2021年度の目的の1つは、図3の経営学科IRへ取り組む3つのステップの、ステップ2に当たる。

2021年度の第3の目的は、これまでの本学科におけるIRの成果を外部から評価を受けることである。そのために外部の機関とコンサルティング契約を結ぶとともに、共同研究することにした。

4.2.1 卒業研究の評価ループリックの作成

これまで卒業研究の評価に関して、学科会議、学科のFDなどにおいて教員間で議論するとともに、評価において口頭において同意を得てきた。また卒業研究はシラバス、卒論マニュアル、レジュメ、卒業論文、プレゼンテーションなどによって卒業研究の評価までの過程は明確に規定されている。そして最終的な卒業研究のプレゼンテーションにおいて複数の教員で、個々の卒業研究が本学科の卒業研究としてふさわしいかどうかを評価してきた。

しかし本学科としてその学生の卒業研究を評価するための明確な基準が存在していない。また卒業研究の評価は成績という形でなされているものの、その成績がどのような理由によって評価に至ったのかはブラックボックスである。さらに、学科会議や学科のFDにおいて議論する中で、教員間で評価の基準が暗黙的に共有されているはずであると多くの教員は理解していたが、今回の卒業研究の評価を学科会議等で議論する中で、暗黙的に共有されていると想定したことにも教員間でずれがあり、実質はほとんど共有されていないことが判明した。

それゆえ、卒業研究を統一的に評価する基準を設定する必要性が教員間で共有されることになった。卒業研究は経営学科全体、つまり経営情報システム専攻とスポーツマネジメント専攻という2つの専攻で統一的に評価をするために、専攻間の差異なども議論されたが、最終的に評価項目と評価基準を設定した。さらに、4年生の指導教員（柊）がその評価項目と評価基準を各教員が採点しやすいように工夫し、図7のような評価ルーブリックを作成した。そして今年度、この評価ルーブリックをもとに卒業研究の評価を試行することが学科会議において承認された。

この卒業研究の評価ルーブリックは必ずしもオリジナルなものではない。東京都立大学理工学部機械システム工学科や近畿大学工学部化学生命工学科など、公開されている他大学の卒業研究の評価ルーブリック（学習目標の達成度を判断するため、評価の観点と観点の尺度を数段階に分けて文章で示した評価の基準から構成される評価ツール）を参考にしながら、本学科にふさわしい卒業研究はなにかを教員間で議論をし、その上で何度か試行錯誤を繰り返しながら作成した。

この評価ルーブリックに基づいて卒業研究を評価した結果、あくまで試行という形で実施したものの、おおむね成功であったとすることができる。その証拠としてこれまで比較的卒業研究の評価に学生間で差がなかったが、今年度は評価が分散する傾向が見られた。卒業研究を一定の基準で評価することができたことと、細目にわたって評価を行ったことが原因と考えられる。したがって、明確な評価基準の設定、評価の詳細の記録、教員間での形式的共有という成果によって、卒業研究の3つの問題をクリアすることができた。

DPと卒業研究をどこまで具体的に落とし込むのか、この評価ルーブリックを教員間だけでなく学生にも公開するかなど等、いくつかの課題はあるものの、今年度だけでなく、次年度以降もさらに改善しつつ、類似する評価ルーブリックを活用し、卒業研究を評価することが学科として決定された。

4.2.2 科目群の再構成とナンバリング

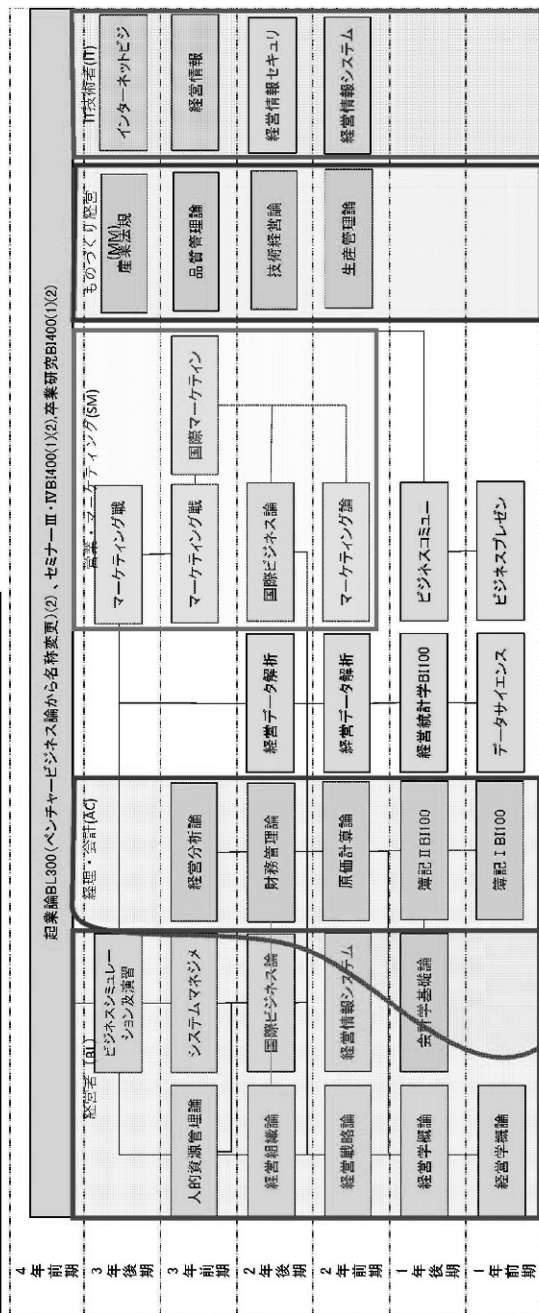
2020年度において総合企画課の支援を受けながら、教員のアンケートに基づき、各科目群の科目間関連図を作成した。2021年度はこの科目間関連図に基づき、各科目群を担当する教員がDP・CPを達成するための各科目群の目標の設定とその目標を達成するための科目間の系統図に関して議論することになった。

各科目群の担当教員内および間の議論や学会会議において議論を重ねる中で、科目群の目標＝目指す人材像を設定し、その目標を達成するための系統図をすべての科目群において作成した。図8はその一例であり、経営者育成コースの科目群における目標と系統図である。

各科目群の目標を設定する中で、いくつかの問題に直面した。科目群の目標それ自体は教員間で同意を得ることができたが、その目標を達成することをどのように科目の中に十分に落とし込むことができたかは判断がつかなかった。科目を段階的に積み重ねる中で目標を達成できるような形で表記することが必要であることが分かった。

【経営者育成】

- 目指す人材像 (1) グローバルな視点で事業を創造し、組織を変革できる人材
(2) 自ら培った経験をもとに、データとITを駆使しながら、起業できる人材



BI300(2)が欠。ビジネスマネジメントⅠ、Ⅱは科目名変更で対応か。

図8 経営者育成コースの科目群の目標と系統図

この問題を解決するために、試行として、第1に、それぞれの科目にナンバリングを行い、科目の段階や難易度を設定することにした。図9と図10は吉成が作成した、経営学科のナンバリングの要領とその過程である。ナンバリングとは、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みのことである。北海道大学教育改革室によれば、授業科目のナンバリングの学部・学科のメリットは、「ナンバリングを実施することにより、カリキュラムに分野の偏りがなく等点検が容易となり、体系的な教育プログラムの実現に向けた改善を始めるきっかけとなる」。また学生のメリットは、「どの科目から学修していけば、体系的に学修することができるか分かるようになり、計画的な学修を実現できるようになる」。また「海外大学と同様のナンバリングコードを付与することにより、海外からの留学生や海外へ留学する日本人学生にとって、授業のレベルが分かりやすくなる」ことである。なお本学科のナンバリングに関しては、国際基督教大学や早稲田大学国際教養学部のナンバリング例を参考にしながら、次のような要領で番号を設定した。

まず、図8上部のように、学部学科と科目群の番号を設定した。ナンバリングには、学問分野を優先すべきか、それとも学部・学科・専攻を優先すべきかという問題があるが、両方を組み合わせるように配置した。具体的なナンバリングは、学科および科目群のイニシャルから設定した。経営学科の専門科目は先頭にすべてMを付け、さらに学科目群の先頭には経営者育成コースの科目群にはBL(Business Leader)、SM(Sales Management)などをつけた。

つぎに、図9下部および図10のように、科目の段階および難易度を0番台から400番台まで設置した。0番台は、経営学に限らない語学や一般教養科目などの科目と設定した。具体的には、英会話、人間の行動などの科目である。

100番台がどの科目群とも関連し、かつ入門的な科目と設定した。具体的には、経営学概論、会計学基礎論、コンピュータ概論、経営統計学などの入門科目に設定した。

200番台には各科目群の基礎的な科目と設定した。具体的には、経営戦略論、生産管理論、マーケティング論などが該当する。

300番台は各科目群の基礎科目をベースにした、応用的な科目と設定した。具体的には、ビジネスシミュレーション及び演習やインターネットビジネスなど、各科目群の目標を達成するのに直結するような科目であり、そのほとんどが演習を含む科目である。

400番台は、セミナーⅢ、Ⅳ、卒業研究と設定した。3年次に配置されたセミナーⅢとⅣは、個別の研究室でなされる演習であり、4年次に配置された卒業研究と直結しているため、同じ400番台に設定している。すでに卒業研究は評価ルーブリックを作成しているため、さらにセミナーⅢやⅣへとルーブリックを展開し、さらに個別の専門科目へ展開する予定である。

分野	科目群(科目群番号)
M(経営学)	経営情報(BI)
	経営者育成(BL)
	経理会計(AC)
	営業・マーケティング(SM)
	ものづくり経営(MM)
	IT技術者(IT)

科目の段階(＝難易度)		
0番台	語学・一般教養科目	
100番台	入門科目	各専攻(分野)の入門的な科目(経営学概論など)
200番台	基礎科目	各科目群の中でも基礎的な科目(経営戦略論など)
300番台	応用科目	各科目群の基礎より発展した応用的な科目(起業論など)
400番台	ゼミ(Ⅲ・Ⅳ)・卒業研究	

図9 経営学科のナンバリングの概要

出所:筆者作成

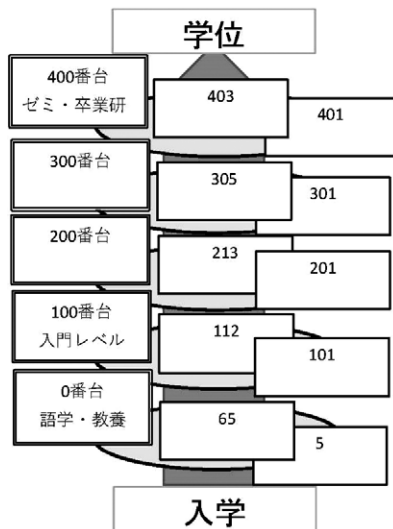


図10 入学から学位取得までのナンバリングの過程

出所:筆者作成

今回のナンバリングの作業は、ナンバリングの第1段階として、各科目が何番台かということを判断するために行った作業である。それゆえ、今後、各科目の個別の番号は最終的にすりあわせをしながら設定していく。

図11は図8の科目系統図を活用しながら、他の科目群に先行して、経営者育成コースの科目群の科目に関して、前述のように、図9と図10に基づき、仮のナンバリングを設定した。例えば、経営戦略論は、経営者育成コースの科目群における基礎科目であるため、BL200とした。この作業の中で、年次が上がるごとに入門から基礎へ、基礎から応用へと進む中で、足りない科目があることや他の科目群へ配置換えすべき科目などが見えてきた。

しかしながらこのナンバリングの作業では、学科における各科目の位置づけや各科目群における各科目の難易度を特定することに役立つことはあっても、このナンバリングが各科目群の目標やDP・CPの達成にどのように達成するのかが見えてこない。そこでこの問題を解決するために、ナンバリングの他に、各科目がどの目標を達成するのかを明記することにした。図11の国際ビジネス論のナンバリングBL220(1)はその一例である。国際ビジネス論は主に、経営者育成コースの(1)の目標に貢献する科目群の基礎科目であることを示している。

このことによってナンバリングによって科目の難易度が示され、さらに、その難易度が高まるにつれて、科目群の、そしてDPのどの目標を達成することになるのかを明確にすることができた。ただし、ナンバリングが科目の難易度を示すものかどうかに関して議論の余地が残る。単に続く科目という場合もあり、この峻別をすべきかどうかに関しては今後、検討する。

[illegible]

目 指 す 人 材 像

1. ものづくり現場から組織全体の戦略を考え、管理・実践できる人材
2. データの収集、分析、改善を通じて生産性向上や利益・価値創出できる人材
3. ものづくり現場のIoT化を推進できる人材

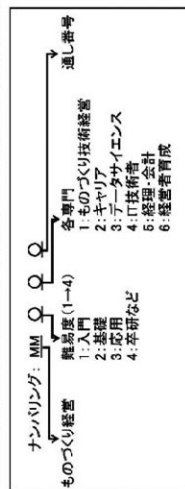


図12 ものづくり経営コースのナンバリング

図12は、ものづくり経営コースの担当者(山田)によって作成された仮のナンバリングである。図11は他の科目群に先行した経営者育成コースとの違いは、試行して個別の番号が配布されている点である。また科目間の連携も明確にされており、経営者育成コースよりも複雑な連携になっている。また100番台入門科目もより多く配置されており、1年生や2年生の科目を科目群とより計画的に連携させている。

図10と図11はその作成された時期が異なる。まず経営者育成コースが試作し、そのつぎにものづくり経営コースが作成した。このようにして各コースの担当者が自分たちに特徴を出しながら、少しずつ議論しながら、前進していることが分かる。

4.2.3 東工大とのIRヒアリング

これまでの成果を検証するための方法には実際、学生のアンケートを集計するなどいくつかの方法がある。ただしこの方法はIRの最終的な段階、つまりステップ3に該当するため、その前にステップ2の段階でこれまでの取り組みが正しいかどうかを、IRをはじめ教育学の専門家から意見を取り入れることにした。

その成果が東京工業大学100%出資の、IRに特化したコンサルティング会社(株式会社Tokyo Tech Innovation(トーキョー・テック・イノベーション))とのコンサルティング契約であり、実際には、東京工業大学情報活用IR室の教員によるコンサルティングである。本学本学科の現状報告とコンサルティングを受けることにした理由は同じ工業大学であること、教育学の専門家がIRの業務になっていること、他大学のコンサルティングも行っており、経験豊富であること、学術的な研究へとつながる可能性があること、比較的安価であることが挙げられる。

コンサルティングは本学科の中心メンバーと東工大IR室3名の教員の教員で行われた。2月上旬に2時間程度でコンサルティングが遠隔で実施された。まず、本学科の現状を説明しつつ、その上でコメントをいただき、相互に議論する時間を設けた。

その成果は以下の2点にある。第1点は、大まかな方向性のご理解いただいた上で、IRが学生の成績などの量的評価(図13のⅠとⅡ)によって厳格に実施され、より正確な成果を得ようとするのは、いささか偏重する可能性があるということである。IRそれ自体は量的な評価が客観的であるため、経年の変化や

他の大学や他の学部との比較に役立つ可能性はあるものの、その教育効果は必ずしも得られるとは限らないことの指摘を受けた。

実際には、量的評価以外にも、質的な評価（図13のⅢとⅣ）も存在し、このような指標で評価をすることも教員および学生の満足度に直結する可能性があり、重要であるとの指摘を受けた。IRそれ自体を持続的に実施するためには、量的評価を上げることだけに専心せず（たとえ量的評価が上がったからと言って一喜一憂せずに）、質的な評価と両立させることが重要であると感じた。特に本学は工業大学という実学を学ぶ大学であることから、演習科目や正課外においてパフォーマンス評価を取り入れる必要性があると感じた。

第2点は、DP・CPにおいていかに他の大学を差別し、独自の教育プログラムを構築するかという議論であるが、この点に関しては必ずしもDP・CPにとらわれずに、独自に考え出すことも重要であるとの指摘を受けた。文科省への対応としてDP・CPなどを設定する必要性はあるものの、そのDP・CPによって他の大学と差別化することは難しい。さらに、DP・CPとの関連性を必然とされるカリキュラムに関しても同様に差別化は難しい。そこで、このような正課だけでなく、正課外のプログラム等で他の大学と差別化することが望ましいという指摘を受けた。



図13 アクティブラーニング評価

出所:松下(2016)

	直接指標	間接指標
科目レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・課題(アサインメント) ・試験・小テスト ・標準テスト ・レポート ・フィールドワーク・インターンシップ・サービスラーニング・臨床実習などの観察 ・研究プロジェクト ・授業中のディスカッションへの参加 ・ケーススタディ分析 ・ライティング・プレゼンテーションなどのルーブリック得点 ・芸術的な演技・演奏や作品 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業評価 ・試験の概要 ・アクティブラーニングに使った授業時間の比率 ・サービスラーニングに使った時間 ・宿題に使った時間 ・科目と関連した知的・文化的活動に使った時間
プログラムレベル	<ul style="list-style-type: none"> ・キャップストーン・プロジェクト、卒業論文・卒業制作 ・資格試験の合格率・得点 ・学生の刊行論文や学会発表 ・雇用主やインターンシップ監督者による評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーカスグループインタビュー（学生、教員、雇用主） ・科目登録情報 ・学科・プログラム評価のデータ ・就職状況 ・雇用主・卒業生調査 ・学生意識調査 ・大学院入学率
機関レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・ライティング・批判的思考・一般的知識のテスト成績 ・一般教育・学際的コア科目などの全学生必修科目での課題ルーブリック得点 ・学力テストの成績 ・サービスラーニングなどの機関プログラムでの学びについての回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の意識・活動調査(機関独自調査、業者調査、全国調査(例: NSSE)) ・科目選択と成績のパターンの分析 ・機関ベンチマークを含む年次報告(卒業率・リテンション率、卒業生のGPAなど)

図14 IRを評価するための基準

出所:松下(2016)

第1の成果とも関連するが、図13のパフォーマンス評価は正課でもそうであるが、正課外においてなおいっそう独自性を発揮しやすく、他の大学との差別化もしやすい。この独自性は図14のプログラムレベルの基準や指標によって評価することができるだろう。どのようなパフォーマンス評価がどの授業や正課外で実施すべきか、今後検討する予定である。

最後にIRによって教員に負荷をかけずに、一定の成果を得ていることが重要であるとの指摘も受けた。個々の教員の研究を阻害せず、研究と軌を一にした正課外のプログラムなども準備すれば、そのような負荷にはつながらない。今後とも検討していきたい。

4.3 むすびにかえて

以上が、経営学科のIRの計画とその進捗である。取り組む中で、DP・CPを達成するためのいくつか課題も見えてきた。今後は科目群の目標と科目間を関連づけ、科目群の目標を達成できたかどうかを判断できるようにしたい。また個別の科目において評価ルーブリックを作成し、各科目の評価から、各科目群の評価、DP・CPの評価とつながるようにしたい。

またDP・CPが達成できたかどうかの評価をもとにしながら、DP・CPを達成するためにはどこに問題があるのかを把握するとともに、DP・CPそれ自体を再検討することも考えていきたい。具体的には、DP・CPを達成する改善目標を立て、評価をし、改善をするマネジメントサイクルを組み立てることを念頭に置いている。

またそのためには、このサイクルを本学の学事日程の中に落とし込むことも必要である。図15はその一例であるが、どの時期にどの項目をどの部局が検討するべきかを明確にしておけば、このサイクルが必然的になり、うまくサイクルを動かす潤滑剤になるだろう。

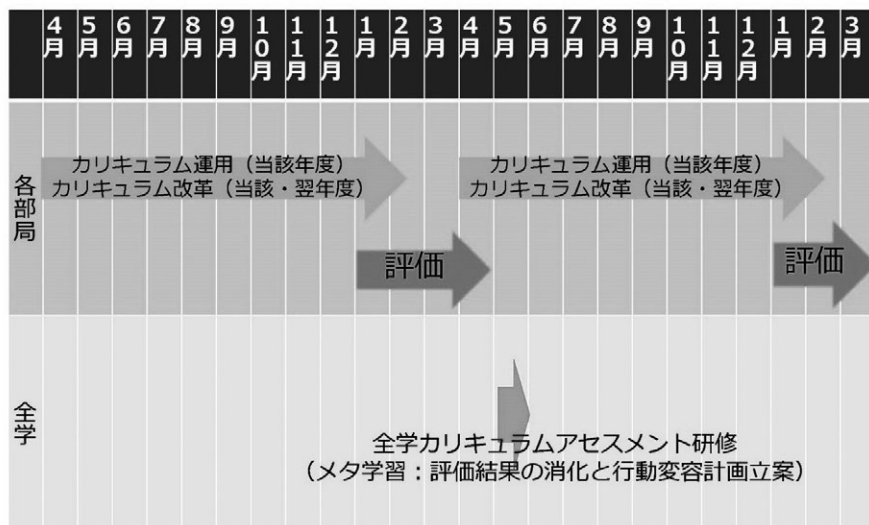


図15 学科IRの典型的なスケジュール

出所：佐藤（2019）

最後に、DP・CPを達成するだけでなく、さらにより深いところで、社会において本学部本学科がなぜ存在しなければならないのかを考えることが、他の大学との差別化を検討する上でも重要であることも理解できた。DP・CPとは直結しなくても、正課外などで、本学科の存在意義を見だし、その意義を社会に問うことが不可欠である。なぜならば、その存在意義は、それぞれの大学がおかれている社会や地域などが密接に関連し、またその大学が置かれている社会や地域をどのように捉え、その社会や地域が何を必要としているのかを考えることによって、存在意義が変わる可能性があるからである。いいかえれば、その社会や地域の捉え方にこそ、その大学や学部・学科の個性が表れ、差別化の要因になる。それゆえ、今後とも、学科内でこのような議論を重ねるとともに、広く卒業生や愛名会加盟企業などから意見を聴取する中で、本学、本学部の存在意義を問い、他の大学と差別化する点を見だし、社会に還元できる実践的なカリキュラムを検討していきたい。

参考文献

- Saupe, L., (1990) The Functions of Institutional Research, 2nd ed, Tallahassee, FL: Association for Institutional Research.
- 佐藤浩章 (2019) 「教学マネジメントの構造－システムとしての4層モデルの提案－」『IDE』2019年7月号
- 北海道大学教育改革室(2013)「順次性のある体系的な教育課程の構築に向けて～ナンバリング実施の手引き～」<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/gov/office/education/numbering.pdf>
- 松下佳代(2016)「アクティブラーニングをどう評価するか」松下佳代・石井英真(編)『アクティブラーニングの評価』東信堂, 3-25.